

第 19 回図書館総合展フォーラム

「あなたもなれる「データライブラリアン」：研究データ管理サービスの構築に向けて」参加報告

報告者：

天野絵里子（京都大学）

常川 真央（千葉大学）

南山 泰之（情報・システム研究機構国立極地研究所）

日時：2017年11月7日（火）15:30～17:00

場所：パシフィコ横浜第6会場（図書館総合展）

フォーラムのページ：

<https://www.libraryfair.jp/forum/2017/5887>

1. 概要

本フォーラムの第一部では、英国エジンバラ大学に本拠を置く EDINA のデータライブラリアンである Robin Rice 氏を招へいし、「データライブラリアンと研究データ管理サービス」と題する講演会が行われた。引き続き第二部では、大学図書館と研究資金配分機関の関係者、及び研究者によるパネルディスカッションが開催された。以下では、Robin Rice 氏の講演概要及びパネルディスカッションの様子を報告する。

2. 各セッションの詳細

2.1 Robin Rice 氏による講演 “RDM services in a UK higher education institution: University of Edinburgh”

Robin Rice 氏は EDINA のマネージャーであり、データライブラリアンの役割を担っている。EDINA の Data Library は、1983 年にデジタルセンサスのデータを提供するために発足した部署であるが、ナショナルサービスとしての EDINA は、競争入札を経て 1995 年に始まり、現在 51 人のスタッフがいます。

EDINA の tagline（売り文句）は「サービスを通じたイノベーション」。2016 年、University of Edinburgh の新 CIO のもと、研究データサービスが本格的に開始された。Library、Data Library、IT Infrastructure、Information Security の部署の連携のもと、研究プロジェクトの開始前、プロジェクト期間、プロジェクト終了後及びトレーニング&サポートのフェーズごとにサービスを提供している。

1) 研究プロジェクト開始前

DMP Online（データ管理計画支援ツール）、データ管理計画書のレビュー・作成支援、データ管理計画のひな形を提供、といった支援を行っている。

2) 研究プロジェクト期間

データ検索や active data のストレージ（研究者一人につき 0.5TB）、データ共有ツール等の提供を行っている。センシティブデータの保存のためには、ISO27001 に準拠した Data Safe Haven と呼ばれるセキュアな設備を提供している。また、研究室単位での研究を対象に、電子ラボノート（Jupyter Notebooks）の実験計画が進行中とのこと。

3) 研究プロジェクト終了後

データ公開用のリポジトリ（DataShare）、データの長期保存サービス（DataVault）、データの資産管理（Data asset register）を提供している。Data asset register は、研究プロジェクト、成果物とデータセットの紐付けを行うサービスである。

4) トレーニング&サポート

データに関する問い合わせ対応のほか、一般的なオンライントレーニング、少人数制での専門的トレーニングを提供している。また、ウェブサイトやブログでの情報提供、フォーラムやワークショップ開催も行っており、今ある知識をまとめるだけでなく、新しい知識を得られるような体制を構築している、とのことである。

研究データサービスについて3分ほどで紹介するビデオもある。

URL：<https://youtu.be/cuaAVum9mZk>

まとめとして、サービスプロバイダーとしての経験から、①機関としてのRDMポリシー、②IT部門との協働、③経営層へのアピール、④（データ消失への対策としての）助成機関によるDMP義務化、の重要性に触れられていた。

（質疑）

- ・提供しているサービスの利用率は把握しているか？
→ 複数のメトリクスを取得しているが、どれが良いという訳ではなく、複合的に見る必要がある。
- ・学外の研究者へのサービスはどのように行っているか？
→ リポジトリを通じたコンテンツサービスのほか、ウェブサイトでの情報提供などで対応している。
- ・Data Library と Library の役割にはどのような差があるのか？
→ Data Library では、データ共有とデータセットへのアクセスに重点が置かれている。また、Library はメタデータ、組織化、アウトリーチ、トレーニング/コミュニケーションといった従来からのスキルを活用し、サービスを提供している。

2.2 パネルディスカッション

パネルディスカッションでは、Robin Rice 氏に小賀坂康志氏（科学技術振興機構）、青木学聡氏（京都大学）、西菌由依氏（鹿児島大学）を交え、データ管理計画の普及と活用についてディスカッションが行われた。以下では、各々の立場からの問題意識に関するプレゼンの概要を紹介し、ディスカッションの様子に触れる。

小賀坂氏：助成機関代表。JST ファンド事業における DMP 導入の紹介。2015 年 10 月に先行して行った研究者の意識調査を元に、CREST・さきがけ・ERATO で 2016 年に試行的導入、2017 年 4 月から本格的に導入した。79 課題の提出率は 100%。2017 年 4 月にはオープンサイエンス方針を公開し、基本方針と運用ガイドラインを提供している。DMP が研究者の妨げになってはいけないので、現場の進み方と合わせて進めていくことが課題である。

青木氏：大学・機関代表&研究者代表。研究データ管理を大学でどのように進めるか、に関する検討状況の紹介。研究データの信頼性が損なわれた場合、最大の被害者は研究者自身であるため、研究室単位で最も安心できる方法を模索してきている。ここにきて大学当局のガバナンス、業界の動向が入り、研究者個人で解決できない問題になってきた。明確なルールに加え、豊富な事例（免責のポイント、必要なコスト等）が必要である。

また、オープンサイエンス検討会の報告書では管理規則を定めることのみ明記されているため、一研究者としては、いつ義務化されるのか、何を準備すべきか、にしか興味が持てないものと思われる。政策的な動向については、図書館にフォローしていただきたい。

関連して、研究支援部門が DMP の動きにどう貢献するのか、を考える上で、支援部門の活動が研究者に認識されていないという問題がある。データライブラリアン、IT サポートスタッフの露出の拡大が必要だろう。good practice の共有、積極的な発信といった起爆剤が欲しい。

西菌氏：大学図書館代表。大学図書館業界は、オープンアクセス活動に対する認識の上に、研究データ管理もこれから取り組むべき課題として諸外国の情報収集に努めてきた。オープンアクセスリポジトリ推進協会（JPCOAR）でも活動を行っており、研究データを取り扱いやすくする JPCOAR schema の策定、人材育成、RDM トレーニングツール開発等を行っている。

課題として、情報収集の結果が大学図書館内での活動に繋がっていない点が挙げられる。実際の研究プロセスにコミットする不安感や全体で動く難しさ、自機関で取り組むに当たって、実際の業務量などが見えないといった点はあるものの、各機関で動くフェーズに差し掛かっている認識は必要だろう。また別の問題として、論文のオープンアクセスを進めるにあたり、日本ではリポジトリへの代行登録がほとんどという実情がある。研究者自身によるセルフアーカイブの文化が進むのかどうか、学内での働きかけも含めて検討する必要があるだろう。

ディスカッションでは、研究プロセスに関わることへの不安、政策的なポリシーと現場の行動とのジレンマ、オープンアクセス普及活動から得られる示唆、などが話題となった。また、大学図書館員に対して、登壇者から以下のようなメッセージがあった。

小賀坂氏：ポリシーの策定も大事だが、欧米ではポリシーがあってもそれほどオープンデータが進んでいるとはいえない。研究のワークフローに組み込まないと人は動かない。研究プロセス管理が重要だが、技術的なサポートの問題ではないことに留意してほしい。

青木氏：インフラ構築側としては、使ってもらわないと意味がない。IT インフラ、ガバナンス等の条件を調整して最適なソリューションを提供してほしい。

西菌氏：学内のコーディネイトが求められる仕事だろうが、今すぐでも出来る仕事は学内への情報提供。最初はリテラシー教育かもしれないが、外向きに一步を踏み出していきたい。

最後に、Robin 氏からフォーラム全体に関するコメントがあった。

Robin 氏：研究データ管理は、小さいところから始めて (small start)、賛同者 (early adopter) を見つけていっしょにゆっくり進めていく。Open Science、Open Research Data が欧米で花開いているか、と言われればそうではない。論理は理解されているが、研究者のもっと深いところに踏み込んで考える必要がある。そうになると、たとえば報酬 (reward) の話など、Librarian の範疇を超えていく話にもなりうる。University College London では給与体系を変え、open behavior に対するインセンティブを提供している。オープンな行動に対する評価が必要だろう。

3. 所感

包括的な研究支援ツールの提供と、研究データ管理トレーニングの仕組みが適切に組み合わせられている。国内においてもいずれも一方ではなく、双方を併せた取り組みを展開していく必要があると感じた。その観点からも、Library と Data Library を分けている点は非常に興味深い。Robin 氏から直接の言及はなかったものの、Library が果たすべき役割、という観点を維持しつつ、両者が協力しながらデータサービスを効果的に展開できる体制を見据えた命名であるように思われる。また、日本では、NII が中心となって研究データ管理のインフラやサービス整備を始めている点が英国と異なる。一方、各大学の図書館の実践は少ないように思える。大学図書館が当事者意識を持って、NII の動きと連携しつつ役割分担することと、図書館でしかできないことの見極めと実践が今後必要であると感じた。

以上